



平成 17 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社中山製鋼所  
代 表 者 代表取締役社長 神崎 昌久  
コード番号 5408  
問 合 せ 先 経理部長 松岡 雅啓  
TEL (06) 6555-3035

平成 17 年 3 月期決算短信(連結)の一部訂正について

平成 17 年 4 月 28 日に発表いたしました「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」の一部につきまして、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 理由

平成 16 年 8 月に、当社の連結子会社であります中山三星建材株式会社のボルト事業を会社分割により、株式会社NSボルテンに移管いたしました。当該土地に関しまして、支配権獲得時の全面時価評価による評価替え額を、営業移転時の連結仕訳に織り込んでおりませんでしたので、下記のとおり訂正することとなりました。

なお、単独業績については影響ありません。

2. 訂正箇所

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)  
(平成 17 年 3 月期決算短信(連結)1 ページの一部訂正)
2. 経営方針(同上 4 ページ)
3. 経営成績及び財政状態(同上 8 ページ及び 9 ページ)
4. 比較連結貸借対照表(同上 10 ページ)
5. 比較連結損益計算書(同上 11 ページ)
6. 比較連結剰余金計算書(同上 12 ページ)
7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書(同上 13 ページ)
8. セグメント情報(同上 17 ページ)
9. 税効果会計(同上 19 ページ)

訂正箇所の詳細につきましては、別紙に記載しております。

以上

別紙 1. 17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

(1)連結経営成績

[訂正前]

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%
17年 3月期	<u>15,654</u>	<u>204.0</u>	<u>7,351</u>	<u>192.9</u>	<u>64.69</u>	<u>59.93</u>	<u>14.4</u>
16年 3月期	5,149	1,127.9	2,509	27.8	23.87	-	5.7

[訂正後]

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%
17年 3月期	<u>15,636</u>	<u>203.6</u>	<u>7,210</u>	<u>187.3</u>	<u>63.45</u>	<u>58.77</u>	<u>14.2</u>
16年 3月期	5,149	1,127.9	2,509	27.8	23.87	-	5.7

(2)連結財政状態

[訂正前]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	<u>220,750</u>	<u>56,478</u>	<u>25.6</u>	<u>460.64</u>
16年 3月期	210,722	45,298	21.5	430.86

[訂正後]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	<u>218,720</u>	<u>56,337</u>	<u>25.8</u>	<u>459.08</u>
16年 3月期	210,722	45,298	21.5	430.86

## 別紙 2 . 経 営 方 針

### [訂正前]

#### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

##### (1) 鉄鋼事業の構造改革について

～ (略)

##### (2)財務体質の強化について

現中期経営計画におけるいまひとつの最重要課題が、財務体質の改善・強化であります。当社は、平成14年度において、全社的構造改革の一環として、発電子会社2社の株式持分の譲渡を始め、遊休不動産や保有有価証券の売却など、徹底した財務のリストラチャリングを断行いたしました。その結果、次項の表のとおり、連結有利子負債は、構造改革前(平成14年3月末)の1,376億円から、3年間で523億円減少し、853億円(平成17年3月末)に圧縮されました。その間の内部留保も含め、株主資本比率は、この3年間で、14.7%から25.6%に、デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は、3.52から1.51にまで、大幅に改善いたしました。

#### 4 . 目標とする経営指標

(連結ベース)	(億円)		
	現行中期計画 (17年度計画)	16年度実績 (16年度末)	17年度目標 (今回新規設定)
売上高	1,275	1,736	2,000
経常利益	66	157	160
当期利益	34	74	100
有利子負債	1,019	853	750

### [訂正後]

#### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

##### (1) 鉄鋼事業の構造改革について

～ (略)

##### (2)財務体質の強化について

現中期経営計画におけるいまひとつの最重要課題が、財務体質の改善・強化であります。当社は、平成14年度において、全社的構造改革の一環として、発電子会社2社の株式持分の譲渡を始め、遊休不動産や保有有価証券の売却など、徹底した財務のリストラチャリングを断行いたしました。その結果、次項の表のとおり、連結有利子負債は、構造改革前(平成14年3月末)の1,376億円から、3年間で523億円減少し、853億円(平成17年3月末)に圧縮されました。その間の内部留保も含め、株主資本比率は、この3年間で、14.7%から25.8%に、デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は、3.52から1.51にまで、大幅に改善いたしました。

#### 4 . 目標とする経営指標

(連結ベース)	(億円)		
	現行中期計画 (17年度計画)	16年度実績 (16年度末)	17年度目標 (今回新規設定)
売上高	1,275	1,736	2,000
経常利益	66	156	160
当期純利益	34	72	100
有利子負債	1,019	853	750

## 別紙 3. 経営成績及び財政状態

### [訂正前]

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

～(略)

収益面につきまして、鉄鋼事業では鋼材販売価格のアップに加え、生産管理の強化による歩留向上と安定操業によるコストロスの低減に努める一方、原料スクラップなどの在庫コントロールによる量と価格の安定化に努めたことなどから、前年同期に比べ大幅な増益を達成することが出来ました。

一方、その他事業につきまして、エンジニアリング事業では公共事業予算の圧縮などにより、前年同期を下回り、化学事業でも素材価格の高騰により収益が悪化いたしました。

しかしながら、鉄鋼事業の好調により、全事業の経常利益は前年度比3.0倍の156億5千4百万円となりました。

特別損益面では、投資有価証券売却益や連結子会社である中山三星建材㈱のボルト工場の営業移転利益などを特別利益に17億7千4百万円を計上する一方で、当中山製鋼所が平成14年7月に高炉からの撤退を決断した際に休止しておりましたスラブCC設備などの固定資産除却損と焼結工場建屋などの解体に伴う費用の引当金繰入額など、58億1千2百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当期純利益は73億5千1百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### 1. 当期末の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、2,207億5千万円となり前期に比べ100億2千7百万円増加しました。この主な要因は、製品販売価格の上昇に伴う売掛債権の増加と原料費の上昇要因による棚卸資産の増加であります。

負債については、前期末に比べ29億9千1百万円減少し1,505億4千1百万円となりました。その主な要因は、当社グループが最重点課題のひとつとしております有利子負債の削減が更に進み、前期末に比べ113億7千万円減少した結果によります。

株主資本は、111億7千9百万円増加し564億7千8百万円となりました。主な要因は利益剰余金に加え、期初に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債の転換権が行使されたことによります。

##### 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

～(略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、78億9千1百万円増加の116億1千6百万円(前期比3.1倍)となりましたが、主として売上債権の増加と棚卸資産の増加に伴う資金の減少があったことから、営業活動の結果生み出した資金は、前期より微増の91億3千4百万円となりました。

～(略)

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率	14.7%	20.2%	21.5%	25.6%
時価ベースの株主資本比率	3.7%	4.5%	15.9%	25.1%
債務償還年数	13.3年	20.6年	10.7年	9.3年
インデット・ガレッジ・レシオ	3.0倍	1.4倍	3.8倍	4.6倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インデット・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## [訂正後]

### (1) 経営成績

#### 1. 当期の概況

～(略)～

収益面につきまして、鉄鋼事業では鋼材販売価格のアップに加え、生産管理の強化による歩留向上と安定操業によるコストロスの低減に努める一方、原料スクラップなどの在庫コントロールによる量と価格の安定化に努めたことなどから、前年同期に比べ大幅な増益を達成することが出来ました。

一方、その他事業につきまして、エンジニアリング事業では公共事業予算の圧縮などにより、前年同期を下回り、化学事業でも素材価格の高騰により収益が悪化いたしました。

しかしながら、鉄鋼事業の好調により、全事業の経常利益は前年度比3.0倍の156億3千6百万円となりました。

特別損益面では、投資有価証券売却益などを特別利益に10億7千8百万円を計上する一方で、当社が平成14年7月に高炉からの撤退を決断した際に休止しておりましたスラブCC設備などの固定資産除却損、連結子会社である中山三星建材(株)のボルト工場の営業移転損失と焼結工場建屋などの解体に伴う費用の引当金繰入額など、65億6千6百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当期純利益は72億1千万円となりました。

## (2) 財政状態

### 1. 当期末の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、2,187億2千万円となり前期に比べ79億9千7百万円増加しました。この主な要因は、製品販売価格の上昇に伴う売掛債権の増加と原料費の上昇要因による棚卸資産の増加であります。

負債については、前期末に比べ43億8千6百万円減少し1,491億4千6百万円となりました。その主な要因は、当社グループが最重点課題のひとつとしております有利子負債の削減が更に進み、前期末に比べ113億7千万円減少した結果によります。

株主資本は、110億3千8百万円増加し563億3千7百万円となりました。主な要因は利益剰余金に加え、期初に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債の転換権が行使されたことによります。

### 3. 当期のキャッシュ・フローの状況

～(略)～

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、64億2千4百万円増加の101億4千8百万円(前期比2.7倍)となりましたが、主として売上債権の増加と棚卸資産の増加に伴う資金の減少があったことから、営業活動の結果生み出した資金は、前期より微増の91億3千4百万円となりました。

～(略)～

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率	14.7%	20.2%	21.5%	25.8%
時価ベースの株主資本比率	3.7%	4.5%	15.9%	25.3%
債務償還年数	13.3年	20.6年	10.7年	9.3年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	3.0倍	1.4倍	3.8倍	4.6倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 別紙 4. 比較連結貸借対照表

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	前連結会計	当連結会計	科 目	前連結会計	当連結会計
	年度末	年度末		年度末	年度末
	平成16年3月	平成17年3月		平成16年3月	平成17年3月
	31日現在	31日現在		31日現在	31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産	148,198	142,276	固定負債	76,329	69,086
有形固定資産	142,142	135,518	連結調整勘定	5,789	5,739
土地	70,131	69,716	繰延税金負債	7,845	8,240
			負債合計	153,532	150,541
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	11,890	13,730
			(資本の部)		
			利益剰余金	9,693	16,411
			資本合計	45,298	56,478
資産合計	210,722	220,750	負債、少数株主持分 及び資本合計	210,722	220,750

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	前連結会計	当連結会計	科 目	前連結会計	当連結会計
	年度末	年度末		年度末	年度末
	平成16年3月	平成17年3月		平成16年3月	平成17年3月
	31日現在	31日現在		31日現在	31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産	148,198	140,246	固定負債	76,329	67,691
有形固定資産	142,142	133,488	連結調整勘定	5,789	5,176
土地	70,131	67,686	繰延税金負債	7,845	7,408
			負債合計	153,532	149,146
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	11,890	13,236
			(資本の部)		
			利益剰余金	9,693	16,270
			資本合計	45,298	56,337
資産合計	210,722	218,720	負債、少数株主持分 及び資本合計	210,722	218,720

## 別紙 5. 比較連結損益計算書

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
(営業外損益の部)				
営業外収益 (連結調整勘定償却額)	1,003 ( 341)	0.8	<u>922</u> ( 340)	0.5
経常利益	5,149	4.0	<u>15,654</u>	9.0
(特別損益の部)				
特別利益 (営業移転利益)	134 ( - )		<u>1,774</u> ( 695)	
特別損失 (営業移転損失)	1,560 ( - )		<u>5,812</u> ( - )	
税金等調整前当期純利益	3,724	2.9	<u>11,616</u>	<u>6.7</u>
法人税等調整額	250		<u>101</u>	
少数株主利益	831		<u>2,521</u>	
当期純利益	2,509	1.9	<u>7,351</u>	4.2

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
(営業外損益の部)				
営業外収益 (連結調整勘定償却額)	1,003 ( 341)	0.8	<u>904</u> ( 322)	0.5
経常利益	5,149	4.0	<u>15,636</u>	9.0
(特別損益の部)				
特別利益 (営業移転利益)	134 ( - )		<u>1,078</u> ( - )	
特別損失 (営業移転損失)	1,560 ( - )		<u>6,566</u> ( 754)	
税金等調整前当期純利益	3,724	2.9	<u>10,148</u>	<u>5.8</u>
法人税等調整額	250		<u>730</u>	
少数株主利益	831		<u>2,026</u>	
当期純利益	2,509	1.9	<u>7,210</u>	4.2

別紙 6. 比較連結剰余金計算書

[訂正前] (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
利益剰余金増加高 (当期純利益)	2,509 ( 2,509 )	7,351 ( 7,351 )	4,841 ( 4,841 )	
利益剰余金期末残高	9,693	16,411	6,718	

[訂正後] (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
利益剰余金増加高 (当期純利益)	2,509 ( 2,509 )	7,210 ( 7,210 )	4,701 ( 4,701 )	
利益剰余金期末残高	9,693	16,270	6,577	

別紙 7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

[訂正前] (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,724	11,616		
営業移転利益	-	695		
その他	177	1,346		

[訂正後] (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,724	10,148		
営業移転損失	-	754		
その他	177	1,364		

別紙 8. セグメント情報

[訂正前]

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリ ング事業	不動産 事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	182,535	1,507	8,273	18,342	210,658	10,091	220,750

[訂正後]

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリ ング事業	不動産 事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	180,509	1,507	8,273	18,342	208,632	10,087	218,720

別紙 9. 税 効 果 会 計

[訂正前]

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金負債(固定負債)		
新規子会社株式取得に伴う子会社の資産 の再評価差額に係る繰延税金負債	7,580	<u>7,723</u>
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>8,223</u>	<u>8,555</u>
繰延税金負債(固定負債)の純額	<u>7,845</u>	<u>8,240</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)		
評価性引当額	30.0	<u>23.0</u>
連結調整勘定の償却及び取崩	4.6	<u>1.2</u>
税制適格合併に伴う益金不算入	-	<u>2.5</u>
永久に損金に算入されない項目	1.6	<u>0.5</u>
その他	0.2	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.3</u>	<u>15.0</u>

[訂正後]

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金負債(固定負債)		
新規子会社株式取得に伴う子会社の資産 の再評価差額に係る繰延税金負債	7,580	<u>6,891</u>
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>8,223</u>	<u>7,723</u>
繰延税金負債(固定負債)の純額	<u>7,845</u>	<u>7,408</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)		
評価性引当額	30.0	<u>26.3</u>
連結調整勘定の償却及び取崩	4.6	<u>3.6</u>
税制適格合併に伴う益金不算入	-	<u>2.8</u>
永久に損金に算入されない項目	1.6	<u>0.6</u>
その他	0.2	<u>0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.3</u>	<u>9.0</u>